

特249
170



2

0023827-000

特249-170

戦時財界の展望

高木仁・述

談話室社

昭和14

ADD

この著作物は、著作権者不明のため、著作権
第67条の規定に基づき、平成12年3月2
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するもの

特249

170

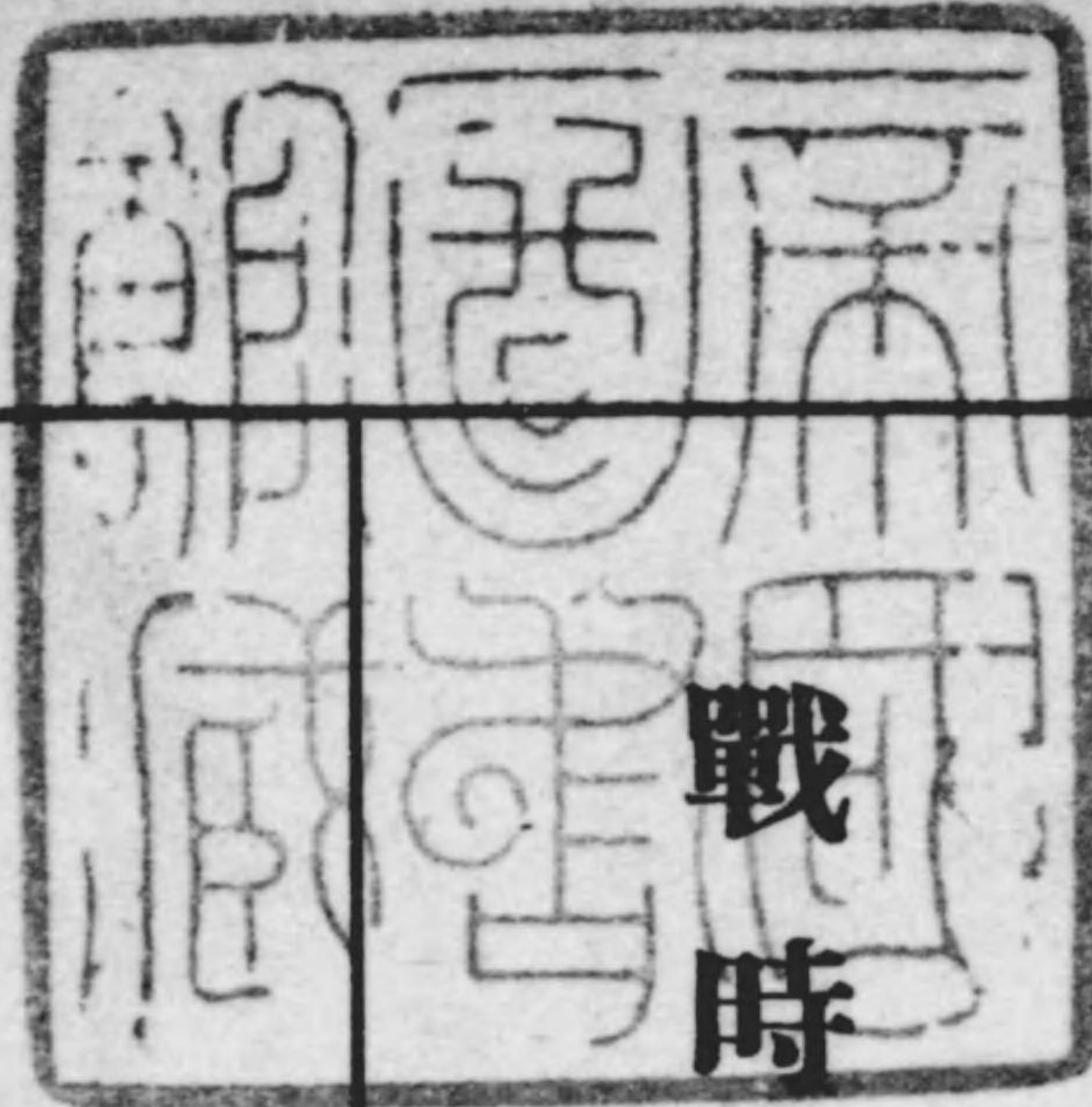
醫學士 高木 仁述

戰時賊界の展望

談話室社發行

38
28

特249
170



經濟學士 高木 仁述

戰時
財界の展望

2



談話室社發行

目次

序	文	一
一、戦時經濟の進展	一
二、外交上の諸問題	七
三、統制經濟と國內諸問題	一一
四、増税に就いて	一七
五、統制經濟と大陸開發	二〇
六、統制經濟が株式市場に及ぼす影響	二五
七、統制經濟下の株價批判	三三
八、結	論	三九

序 文

我國の現在直面してゐる困難は且つて我國民が遭遇せる如何なる大事件にも勝つてゐる事は明らかである。

大陸に奮闘する皇軍將士の勞苦は筆舌の及ぶ處ではないが、我が經濟界も今や戰時體制を整へ來る可き東亞の「新情勢」に即應ず可く努力してゐる次第である。

事變勃發以來、我が經濟界は屢々大なる衝動を受け、それは恰も蔣政權一味に對しては經濟的に日本は參るだらうとさへ想像せられる底のものであつた。

然し乍ら強大なる我が「經濟力」は見事此等の豫想を裏切り汎ゆる經濟現象を通じて觀察するも些も不安は認められない。

實に我が經濟界は僅々數十年に斯くも異常な發達を遂げたのであつた。

然も脈々と力強き「財界の心音」は今や大陸開發の大事業の遂行に對し、我等に限り無き心強さを與へる。

戰時財界の展望

高 木 仁 述

一、戰時經濟の進展

「戰爭は最大なる消費者である。」とは多くの經濟學者の常套語であるが戰爭は最大なる消費者であると同時に「最大なる購買者である」即ち戰時經濟は此の大購買者の支拂の緩急に依つて市場に紙幣が溢れ金利がその増減に依つて高下し、物價は奔騰、下落するのである。

然らば戦争が今後、益々擴大し進展する場合例へば世界大戦の勃發を見る場合には如何になるであらうか。世界經濟は今や一聯の鎖の如く過去の大戦の如き「戦争成金國」を生む餘地は無いのではあるまいか。

即ち列強若し戦はゞ吾國獨り安穩たるを得ない。純經濟的見地よりするも、輸出入は激減し、物資は大不足を來し、戦時經濟の重壓に國民はその日常生活の必需品をも極めて節約し且又それを強要せらるゝ状態となることは必至である。一度これを國家財政の上より觀察すれば次の如くなる。

即ち膨大なる軍需豫算に正比例して増大する公債を消化させる爲には其の引受部面を擴大強化させねばならぬ。

公債の大量引受先は金融機關や大事業會社であるが、斯の如き段階に於ては以上の引受機關のみならず國民のあらゆる階級が分に應じて義務的に公債消化に盡力せねばならなくなる。(現在の状態がもつと強化される)

又軍需工業の利潤、並に大事業會社の過當利潤はその大部分は公債消化に充てらる可きか？

然し乍ら政府は公債消化を強化する一方、増税に依つて國民所得の平均化に力を盡すであらう。之は悪性インフレーションの防壓に偉効がある。

要するに戦時經濟の特徴は、人や物の不足を原因として生ずる汎ゆる悪影響が相關聯して國民生活を脅威する點にある。

これを除去する事は——全然、除去する事は如何なる財政當局者と雖も善く爲す處ではない。

只、如何にせばこの負擔を幾らかでも軽減出来るか——と云ふことが問題なのである。その方法としては先づ公定物價政策や投機抑壓策、代用品政策、生活簡易策等、種々の政策が生れようが要するに之等の政策は次の基礎的觀念あつて始めて効果的である即ち國民一般が貯蓄心に富み生活費以上の利潤は公債消化部門に投資又は豫金する事と彼等が國策に協力して戦時下に適した最低限度の簡易生活を爲す事が可能かどうかと云ふ此の二つの問題に歸着する。

以上の二つの經濟思想は若し國民が之等を尊重しない場合は政

府當局が之を強制す可き性質のものである。

之に準ずるものは投機思想の抑壓である。如何に政府が聲を大にして消費の過大を防がんとしてもある方面に於て投機が自由主義的に行はれてゐたなら物價は高騰する。

又、闇取引も盛んに行はれる。今迄冷靜に構へて居た有資産階級連も銀行預金等を引出して之に参加するから通貨は膨張して悪性インフレーションを發生する。

一度、通貨が膨張すれば元の位置に返す爲には大努力を要する。又生産力擴充も此の爲に阻害されて來る。生産力擴充の阻害を防がうとすれば勢ひ資本膨張を——信用膨張も——認めざるを得ぬ。然らば通貨増發も亦止むを得ぬ故、最早や或る程度のインフレイ

シヨンは必至となる。

斯の如き段階に於ては如何なる財政策と雖も後手へ後手へ廻らざるを得ぬ。

吾人は斯の如き事態の到來する事は何人と雖も欲せず且又これを抑壓する爲に全國民は協力して聖戦の大成果を結實させるものと深く信ずるものである。

六

二、外交上の諸問題

今や世界は第二大戦の前夜と稱されてゐる。歐洲に於ては獨逸の東進政策に依り佛、英兩國との衝突は結局時間の問題であるしソ聯もウクライナが危機に瀕すれば決斷を下すであらう。

又、我國との漁業條約問題が暫定的に解決しても決して樂觀は許されない。

米國は中立法の制定に依つて反つて戦争に巻き込まれるの懸念を生ずる。

斯の如き状態に於ては列強の二國が相争はゞ全世界は蜂の巢を突いた如き状態となりその混亂は或る特定の一國の經濟的利益を

結果する如き單純なる思想に否定の回答を與へるであらう。

八

然し乍ら、極めて近き將來に斯る大戰が勃發すると視る事はあまりに近視眼的觀察である。即ち歐米各國は過去の世界大戰或ひはスペイン内亂、等に依り歐洲列強間の戦争が如何に凄絶なものであり、ある場合に於ては經濟破壊の優なるものであるかを熟知してゐる。故に彼等は闘はずして敵を軍門に下す爲、汎ゆる優秀なる軍備を行つてゐる。例へばドイツが時速四〇〇〇杆の戦闘機を製作すれば佛は四五〇杆のものを英は四八〇杆のものを製作すると云ふ次第である。先日も米國に於て偶然、爆撃機が試験飛行中に墜落した爲、佛の飛行機購買の手が此處まで延びてゐた事が暴露された。即ち惨死者中に佛國政府の當局者が居たとか云ふの

で——。現在、歐米列強はその進歩せる科學力に依り精銳なる武器の製造に邁進してゐるが何時の日か之等の兵器は彼等の頭上に威力を振ふであらう。案外その日も近いかも知れぬ。

斯の如く列強は海に陸に軍備を急行せる時、我國と雖も猶、一層の軍裝備の充實が必要なる事は言ふまでもない。

一面作戰より二面作戰へ、——これに比例して軍備も幾何級數的に増大される。豫算九十億が常態化する今日、我が統制經濟の網の目も次第に細かく成らざるを得ぬ。

若し、民間の需要を今の状態にて充す場合、必然的に軍需品生産の擴充に不足が出る。

故に不急の需要は之を極端に制限して軍需に振り向ける事の必

要は論をまたぬ。

然して一度、歐洲に戰塵至らんか金屬類で輸入に待つもの、燃料(ガソリン等)にて輸入に待つもの等の補給は容易では無いから現在より他の平和商品は例へ全部之を犠牲にしても之等の必需品を購買せねばならぬ。單に之等使用制限や何か消極的な措置は餘りに微溫的であらう。

然し乍ら外貨獲得上、輸出向けの紡績原料等は此の例に洩れるかも知れない。

とに角、現在の世界情勢は一刻の油斷も無らぬから我が國內經濟も之に對應して周到なる經濟統制が行はれる可きである。

三、統制經濟と國內諸問題

統制經濟の進展につれて種々の摩擦が各方面に生ずるのは當然である。

過去、何十年かを自由主義經濟の中に遊泳して來た事業者達は絶へず彼等の資本の再生産擴大を計畫する結果、最近の如き物資不足を認識すれば勢ひ買占め、賣惜みを爲す様になる。又公定價格の裏を潛つて所謂「闇取引」を行ふ様になる。近頃は闇取引も巧妙になつて「後を残さぬ」様小切手や手形は全然用ひず總て現金決濟でやると云ふ話である。斯様に闇取引や賣惜み又は買溜めなどが瀕々で行はれる事は戰時經濟の強化には禁物である。之が對

策としては彼等に對して嚴重なる資金統制を行ふと共に原價計算に依る公定價格の設定、並に罰則の強化を行ふ事が最も肝要であると信ずる。

然し乍ら斯る事柄は國民自ら自肅自戒す可き範圍に屬し強制的に取締らるゝ事は恥辱とせねばならぬ。

次に問題となるのは住宅難であらう。

既に銅鐵を始め木材等の使用制限的措置に依つて一般住宅の建築は制限を受けてゐる。然るに工業地帯等に於ては工場増設、工員の大増加等に依り附近の住宅難は其の極に達し京濱間の工場地帯に於ては六疊一間で四十圓の借料など云ふ高値が生じたと云ふ此の傾向は今後も激化し若し建坪制限令でも出れば一層、住宅難

に拍車をかけることにならう。又この傾向は更に不動産思惑を激發し不動産價格の高騰を見て、東京市内に於ては數年前千圓程度の建築費で出來た家が千五、六百圓で賣れる等、相當なものである。

然し乍ら低物價政策が飽く迄強化されねばならぬ今日、物價の基礎を形成する住宅問題は至急に解決を要するもの、一つである。

次に轉業問題がある。平和産業がその大部分に於て犠牲産業と化した今日、此の方面に多大の失業者を生むのも止むを得ない。大部分はこれを軍需工業又はその下請工場等に轉業するを得せしめる可く當局は努力してゐるが、當業者も自らの研究に依り立派

に轉業出來た者も少くない。

然し乍ら今にも戦争が終るかの如く考へて猶犠牲産業に止まる人々も相當數に達する様であるが、零に幾つ掛けても零であるから、斯の如く元も子も無くす經濟思想は宜ろしく速かに棄てる可きであると信ずる。

次に「人」の不足が大問題となる。我國の工業は最近に大發達を見たものであるから、殊に重工業方面に於て此れが顯著であるので、「技術員」の不足は當然である。然し乍ら客觀情勢の急速な變化は所謂「職工階級」と稱される人々の大飢饉を招來し連日新聞廣告で何百人と云ふ大量の募集に狂奔してゐる。

今や熟練工は「寶石」の如く月收、二百圓以上四百圓にも達し

てゐると云ふ。男工の不足は勢ひ女工の需要を増大し今や農村人口は次第に此の方面に入りつゝある。

現にデパート等にてても女店員の雇入難を生ずると云ふ最近には珍らしい現象を呈してゐる。

又各家庭の女中難も激化して初給十七八圓にも達し之亦大不足を來してゐる。

斯の如く戦時經濟上、特に注目す可き現象は「人」と物の不足であつて事業家は餘程、科學的經營に力を傾倒せずば生産力擴充は不可能である。即ち現今程、効率高き機械の發明、代用品の發明の必要なる時代はあるまいと稱されるのも實に此の點に存する次第である。

近代戦は國家と國家との「總和力」に依つて最後の勝敗が決定する以上、我々は汎ゆる點に於て他より優れた「實力」を保有する事が肝要である。

四、増税について

支那事變以來、支那事變特別税を始めとして今議會に於て直接、間接、各税の累増を見て益々國民は各方面に於て負擔の増加を來した。

爰に統制經濟上特に重要な税種を擧げてみると先づ利益配當税、公社債利子税、臨時利得税、物品税、船舶鑛業等の讓渡利得税等であつて此等は各々低物價政策や投機抑制に對して効果的である。

然して今回の増税に依り政府は約三億程度の増収を見越して居る様であるが何しろ今後毎年六十億近くの公債を發行せねばなら

ぬと思はれるから公債の利拂ひだけでも六十億の三分五厘としても二億圓程のものが必要となる。

此等は皆増税に依つて補はれる事になる様であるから、來年度からは何か財産税の様なもの、新設か或ひは相續税の増徴等を行はなければなるまいかと思はれる。

増税は若しそれが妥當に行はれるならば確かに悪性インフレーションの豫防にもなり財政を健實化する唯一の良法である。

只、現在一方に於て生産擴充計畫を行つてゐる以上、これとの振合ひを考へて行はねばならない。

然し乍ら現在最も擔税力ありと見らるゝ方面は殷賑産業である軍需工業方面であるから此方面よりの臨時利得税等の増収は非常

に財政上に寄與する筈である。

只、憂慮す可きは大衆課税が此の上、大きく増徴される様になると國民生活を低下させはしまいかと云ふ事である。

然し乍ら例年九十億の膨大豫算を悪性インフレーションに陥る事なしに消化する爲には現在の増税も亦止むを得ない事である。

吾人は若し右手に「増税」左手に「悪性インフレーション」と云ふ難路に遭遇したら何等逡巡する事無しに「増税への道」を選びたい。それは一見遠いが實は「近い道」だ。

今、日本が速かに解決せねばならぬ問題は如何にして支那大陸を開發するかと云ふ事である。

何しろあの廣大なる地域の事であるから、何十年何百年後に満足な結果を得られるか、所謂「長期建設」で行かねばならぬ。

勿論、北支開發、中支振興、兩會社を中心にして開拓の歩を進める可きであるが、これには、今後我が資本、技術の需要大なるものがある。如何に大陸は物資の「寶庫」であつてもこれに巨大なる資本を以てしなければ投下資本は地下に「沈下」して投資者は破産しなければならぬ。故に大陸開發は何十億、何百億かの巨費を以て然も集約的に實行される可きである。然し乍ら現在の情

勢では之等は外國資本に依る見込みが薄い。故に我が經濟力を以て之を實行するより外に道は無い。

我々は今日以後、我が聖戰の費用を負擔すると共に大陸に空しく埋れてゐる巨大なる寶庫を開發する費用も負擔する義務がある。

斯の如き大事業の遂行は到底、個人主義經濟を以て成就出来る筈は無く只「全體主義經濟」のみ之を成し得べきものであらう。

故に内外事情は共に我々をより進展せる「統制經濟」の段階に移行させるのである。

支那事變も現在の如く大會戰少く殘敵討伐の程度と治安の確立に務むる時代に於てはやゝもすれば内地の人心の弛緩を誘ふかも

知れぬが、これは非常な錯誤であつて我國の周圍は決して一日の
 愉快をも許さぬ状態に置かれてゐるのである。

即ちソ聯との外交交渉にしても歐洲の風雲を望んでも將又、援
 蔣國の動向も決して我々の注文通りに進展して居ない。

既に東亞に利害を有する各國は「防日」を高唱して彼等の軍事
 施設を強化し、或ひは、英の如く蔣政府に一千萬ポンドの借款を
 提供する等、支那事變を益々複雑なものたらしめてゐる。既に汪
 兆銘に依つて蔣政府に和平勸告が發せられたが、斯かる尻押しの
 現存してゐる間は容易に彼等の抗戰意識も鈍るまいと想はれる。

然し乍ら彼等を此際、打倒する唯一の道は我が占領區域を開發
 してより良き文化を創造し平和な樂土を築く事である。

これには先づ主要都市には文化機關として學校、病院、等の經
 營が絶対に必要であり、經濟施設としては、金融機關、産業組合
 取引所、商品市場等は欠く可からざるものである。支那は元來、
 農業國であり工業の發達が非常に遅れてゐて此方面より文化の恩
 恵を受くる事が從來少かつたけれど今後は我國の進歩せる技術に
 依り其の豊富なる原料を驅使して高度の工業化を行へば日支兩國
 の財政上に巨大なる寄與をもたらすに違ひない。

要するに日本の現在の位置は汎ゆる點より觀察して飛躍途上の
 一段階に過ぎざるものであつて毫も悲觀の必要は無い。今のいさ
 ゝか窮屈なる統制經濟も伸びんが爲の一つの「縮み」に過ぎない
 のである。

東亞百年の平和を望む爲には、汎ゆる經濟政策は「東亞協同體」の原理の下に統一統合されねばならぬ。

即ち「東亞經濟協同體」の結成こそ最も急速に實施される可きである。

既に日、滿、支の不可分關係は確立された。經濟關係に於ても今後益々「圓ブロック」は堅く結ばれるであらう。

北支に於ても聯銀券の流通力が法幣のそれを斷然、打倒し去る必要があると共に中南支に於ても未だ法幣が可成り流通力を持つて居る様だが近い將來之を壓迫して北支と共に流通界より追拂ふ必要がある。

要は之が發行者である蔣政府を徹底的に打倒する事である。

六、統制經濟が株式市場に及ぼす影響

既に支那事變が勃發してから二年近くなるが我が株式市場が飽く迄その機能を堅實に發揮してゐる點は賞讃に値する。

一體、かゝる統制時代に於ては株式の値幅とか、賣買高は極めて減少し取引所を環る一聯の社會は深刻な不景氣に襲はれる筈と見られる。然し乍ら我が資本主義の堅實なる發達は事業會社數の多大なる増加を來し斯る戰時經濟下に於ても猶、新會社株式の賣り出しが行はれると云ふ次第である。

又、新東株の如く既に數十年來財界のパロメータとなつて居る株式は依然、賣買の中心をなし軍需工業株や船舶株の如きも賣買

數量多く、配當制限あるも低配株には依然買氣があり、實物取引は巨額に達し何等悲觀す可き状態は見られない。

然し乍ら打續く統制強化に依り最近、株式も漸落歩調を呈してゐる。最も此の傾向の著るしいものは取引所株である。電力株の如きは日本發送電會社の設立に依り反つて事業界の安定を見越されて株價も安定してゐる。其他、統制經濟に依つて不當な競争が無くなり株價の安定せるものが多數ある。

之に依つて觀れば、戰時統制は必ずしも株界に絶對的惡材料では無い。

只、注意す可きは之に依つて投機が不自由になると云ふ事である。

然し乍ら生糸市場に於て先日行はれたる非常手段の如く所謂、値幅制限の如き事が若し株式界にも行はれる様になつたら財界は一種のパニック状態となる恐れがあるから現在の投機減退の傾向はむしろ結構な事である。

現在の如く他の商品市場が盡く嚴重なる統制下に置かれてゐる時、それ等商品價格の一種の反映とも觀られる株式市場が過去の自由主義經濟時代の如く活躍出來ないのは當然と云はねばならぬ。

然し、一方に生産力擴充問題があるから當局者はこれ以上、株式市場を抑壓する事は角を矯めて牛を殺すの結果となる恐れが充分あるからむしろ或る程度、株價の昂騰は放任するのでは無から

うか。

又、各事業會社は配當制限に依つて必要以上に利益を内部保留する結果、現在の配當は半永久的に維持出来る事になるから株券も準公債的になり従つて低利廻に買つて損がない。勿論、將來、此の上の増税があつても、現在七、八分以上の利廻の堅實株であれば、五厘程度の利廻低下を見込んで格好な投資物である。

具體的に云へば一流軍需工業株、精糖株、化學工業株等は最も安全なる投資物である。現在これ等の一流會社内には資金統制法に依つて増資出來ず、配當制限に依つて増配出來ぬ爲、四割以上も内部保留を行つてゐるのが多くある。

ある電氣會社の如きは數度に特別配當二割を最近敢行した。

要するに戰時統制經濟化に於ては事業會社は其の利潤の處分迄統制を受ける結果、これが株式市場にも反映して清算取引の漸減を來すと共に、取引所手数料の激減を來しそれをして一種の犠牲者たらしむるのである。

他の商品市場に於ても例へば先般の生糸市場の如く過當投機は抑制を受け勢ひ値幅は少くなり、或ひは米、棉糸の如く實物取引化されて勢ひ清算取引は減退する傾向が顯著である。然し乍ら、統制の段階はこの邊にて足踏みする事は何よりも客觀的情勢が之を許容しない。

即ち前にも述べた如く戰爭の永續性と新規勃發性は必然的である以上、之に對應して「戰鬪力」の強化は緊急事である。

此の「戦闘力」を培養するには膨脹豫算を物價高と物資不足無しに使つて行く必要がある。

この「大目的」の障害となるものは公債の「不消化」であり「投機」であり、「貯蓄心の缺乏である。」即ち此等は相關聯して互ひを牽制してゐる。

然しこの中で最も留意すべきは投機の取締であらねばならぬ。即ち過當投機は「物價高」「物資不足」の直接の原因となるからである。然し乍ら何處から何處迄が正常な取引で此處から過當投機だと云ふ限界があるわけではない。

要は市場に於て公正な値段にて取引される事が望ましいが「公正な相場」とは不純な動機で一舉に大利益を見んとする低證據金

に依る大口な「空賣り」「空買ひ」を組織の力に依つて根絶する事である。

即ち斯の如き時代に於ては「清算」と「實物」との双生兒的取引方法に於て最も國策に添ふ取引所を見出すのである。

時代は動く。我が資本主義も今や「統制資本主義經濟」に全面的に移行せんとしてゐる。「個人主義より全體主義へ」である。

取引所取引に之を當てはめると従來の個人から出た大口注文はそれが實物取引で無い限り直ちに過當投機の範圍に進攻する恐れがある故、之を分割して小口にて數度に取引をして相場の激變を防ぐ事になる。賣買共に斯の如くなれば不當な「亂高下」は無い筈である。

時代は唯一の残されたる自由主義經濟のオアシスをも全體主義の渦中に巻き込んで行くのである。

七、統制經濟下の株價批判

戦時經濟下に於ては自由主義經濟時代と「株價批判」に於ても異つた見地より之を行ふ必要がある。

滿洲事變直後、株式市場は連日奔騰を續け賣出し株の消化力も物凄い時期があつた。

勿論、此の頃は今の如き投資家を壓迫する種々の増税も無く、配當制限の如き事も無かつた。斯の如き時代に於ては株式中の優秀なものは無條件に買つても安全であるし投機株でも或る意味で「投資株」であつた。例へば新東株が百二、三十圓の時、買付けて鹽漬けにして置けば何ヶ月後には百七、八十圓に必ず成ると云ふ

確信が持てた。

然るに支那事變以後は打續く統制の強化に依り又臨時貿易措置法や資金統制法、等に依り例へ一流株でも平和産業に屬する株式は低利廻には買へぬ様になつた。

例へば纖維工業株の如きは我國の從來の代表的産業株であるが近頃の不人氣はどうか。此等は所謂、單に犠牲産業である以外、所謂「高率配當會社」である故、今後減配の懸念あると共に一度減配すれば再度、増配出來ないからである。即ち配當一割を越ゆる株式會社の株式は早い話が「株價の袋小路」に入り込んだも同様でやゝもすれば値下りの憂ひが生ずる。

若し純投資的意味より此等の株式を購入するなら少くとも七分以上の利廻で買入れねば不安であらう。

精糖株も最近、公定價格決定に依り業績も之以上の上昇もどうかと賣られて來た。

之も將來、配當を引上げられる楽しみは無い株が多い故（灣糖日糖等一割二分配當）あまり低利廻に買へないだらう。

石油鑛業株は資源株で今後益々擴張さる可き事業であるから此等の一流株式には人氣の永續性がある。此等の事業は生産力擴充計劃に添つて幾度も増資を行ふであらう。

此等の株式の中、一割以下の配當を行つてゐる優秀株に投資すれば先づ相當な利益を得るであらう。日本石油など有望視されてゐる所以である。

次に注目さる可きは電鐵株である。軍需工業の異常な發展とガソリンの統制に依り郊外電鐵等の最近の乗客激増は驚く可きものがある。又、地下鐵なども現在は勿論、將來と雖も好成績を擧げるであらう。

船舶株も近海の好況と歐洲の風雲急を入れて有望視されてゐるが、特に此等に人氣がある理由は郵船にしる商船にしても六、七分の配當を行つてゐるので將來、増配の樂しみが殘されてゐるかである。又、増資も近い中に行はれるかも知れぬ。

其他、化學工業株中にも優秀なものが少くないが、興業株や百貨店株が各々好成績を反映して強調である。

業績不振に依つて賣られてゐるのは取引所株であるが、戰時經

濟の本質は「投機的取引」を思む次第であるから之も止むを得まい。然し乍ら膨大豫算の影響に依り何時如何なる大變動が取引所株に来るか、現在は嵐の前の静けさと云ふ格好である。

新東株などは利廻から云へば問題でないが傳統的に低利廻に買はれてゐるからこれは騰落の標準とはならない。

要するに戰時統制經濟時代に於ては株式に對する投資は決して減退はしないが、之に對して「投機慾」が減退するから値上りに依る利益が見込薄となる。

故に自由主義經濟時代と異つて如何に優秀株でも實質以下に其の價格が安定するわけであるから投資家は此等の株式が相當高利廻に下落せる時のみ買付ける可きである。

其の買付時期は主として新東株の暴落時に出現するものである。

要するに現在の状態では新東株の下落は投資株の有利な買場所となる以外、何等の意味もない。

八、結 論

以上縷々述べた如く戦時統制経済の渦中に於ては個人主義経済は次第に抑壓され之に代ふるに「全體主義経済」の發展を見るのである。現在の政府の方針は低物價政策を遂行しつゝ、然も戦争目的遂行の爲、生産力擴充を企圖しつゝ、あるので問題は如何にせば此等一見して矛盾せる經濟政策を比較的相剋無くして實行するかと云ふ事である。

低物價政策を徹底して行ふと、悪性インフレーションは起らないが生産力は萎縮する。

生産力擴充を積極化すれば資本の移動も活潑となり物價は高騰

し勝ちである。

此等二頭の奔馬は互に左右の道を疾走したがる。この手綱を握るものは餘程強力なものでなければならぬ。

經濟界に於て現在、行はれてゐる論争を綜合すると、如何にせば我が經濟力を充分に伸張し又、保持出来るかと云ふ事である。この經濟力とは所謂「國民總和力」と同義語であつてある特定の階級を指すものでない事は自明の理である。

今後の大陸開發には成程、莫大な資本を必要とするが、それと並行して精神力、技術力が不可缺である。

必ずや旺盛なる「日本精神」は今後汎ゆる困難を征服して支那大陸をして名實ともに東亞の「華」たらしめるであらう。

又、植民政策上より觀察するも、低廉なる勞働力と豊富なる原料との存在する支那大陸は我が過剰人口の捌口として今後集團移民が續々送られる事にならう。

我國の工業は最近著しく發達を遂げたが今後はその生産力擴充の地を支那大陸樞要の地に選ぶならば、世界最大の工業國への道を驀進する事にならう。

統制經濟に於ける種々なる抑制策は大局より見れば「統制の爲の統制」では無く「經濟力の進展の爲の統制」である可きである。

將來、統制の緩和される時が到來した場合、國民は過去を省みたならば、現在、一般に施行されてゐる統制經濟の程度の政策は極めて自然なものであり、當局者の努力に對して感謝の念を想起

す可きである事に氣付くであらう。

我國は戰時中と雖も幸ひ食糧等の生活第一次必需品に恵まれ、其他の必需品、例へば衣服に對するステイプルフアイバーの如く代用品の製造にも事缺く事が少いから。國民も比較的餘裕ある生活を續けて行く事を得るのは幸福であると云はねばならぬ。

又、市場經濟より見るも株式市場を始め其他の各市場の變動も穩健であり公債の消化も願調に行はれ、何等の社會不安無き事は過去の戰時經濟史にも其の例が無い事と考へる。

然し乍らある一部で考へられた如く「南京占領」後蔣介石は我が軍門に降るであらと云ふ説も空しく、彼等は未だに「長期抗戰」を叫んで第三國の援助を受けるに東奔西走の有様である。

其後、汪兆銘、吳佩孚、等の和平救國の叫びは悲痛極まり無き言辭を持つて世界の輿論に訴へる處があつて、蔣政府の内部にも多くの共鳴者を出した模様である。

然し蔣介石は既に共產黨一派の「軟禁」に遭ひ、彼等の牽制下にあつて右に左に引き廻されて踊つて居る今日、汪等の和平運動も仲々容易では無い様である。

既にハノイに在る汪の隱家に於て彼の腹心であり秘書役の曾仲鳴は暗殺された。

然し大勢より觀察すれば支那人間の和平運動は着々其の効果を擧げつゝありと評す可く前途は注目に値する。

何んとなく曉方の如きもや〜とした中にも輝かしい一點光が

前方に出現して来た。

希望の在る處には生々とした新鮮な「活動力」が存在する。之こそ我が不屈の「経済力」である。

「統制経済の次の段階」は實に此の「経済力」が遺憾無く發揮される時代である可きだ。

此の段階に於ては我が「自給自足経済」の偉力に依て軍備は充實され。支那大陸の開発は着々効果を擧げ國民は今より餘裕ある経済生活を營む事が出来るのである。

現在の「段階」に於ても軍備に努力しなければならぬ事は勿論であるが將來、この重要性は倍加するであらう。

新聞紙は伊太利のアルパニア併合を傳へ、地中海の風雲は益々

急を告げてゐる。英佛政府が何時迄、單に抗議のみで實力の行使をやらないか？

獨、伊の共同戦線に依るバルカン進出は何處迄伸びて行くか？此等は今後の世界の動きに至大なる影響を及ぼすであらう。又、これに依つて極東問題も大きな轉換を示すのではあるまいか。

現在、蔣介石政権は、歐米民主々義國の支持に依り戦闘行爲を繼續して居る以上、背後が混亂しては定めて困窮するに違ひない。聖戰、既に二年に垂んとし、我が戦果は全く驚く可き程である。東亞の空に曉は今や訪れんとしてゐる。

明日の我が「財界」も此の「新しき太陽」を滿身に浴して刮目す可き大活躍を示すに違ひない。

終り

387
289

昭和十四年四月二十七日印刷
昭和十四年四月三十日發行

〔定價二十三錢〕

著作印刷
兼發行者

高木仁

印刷所

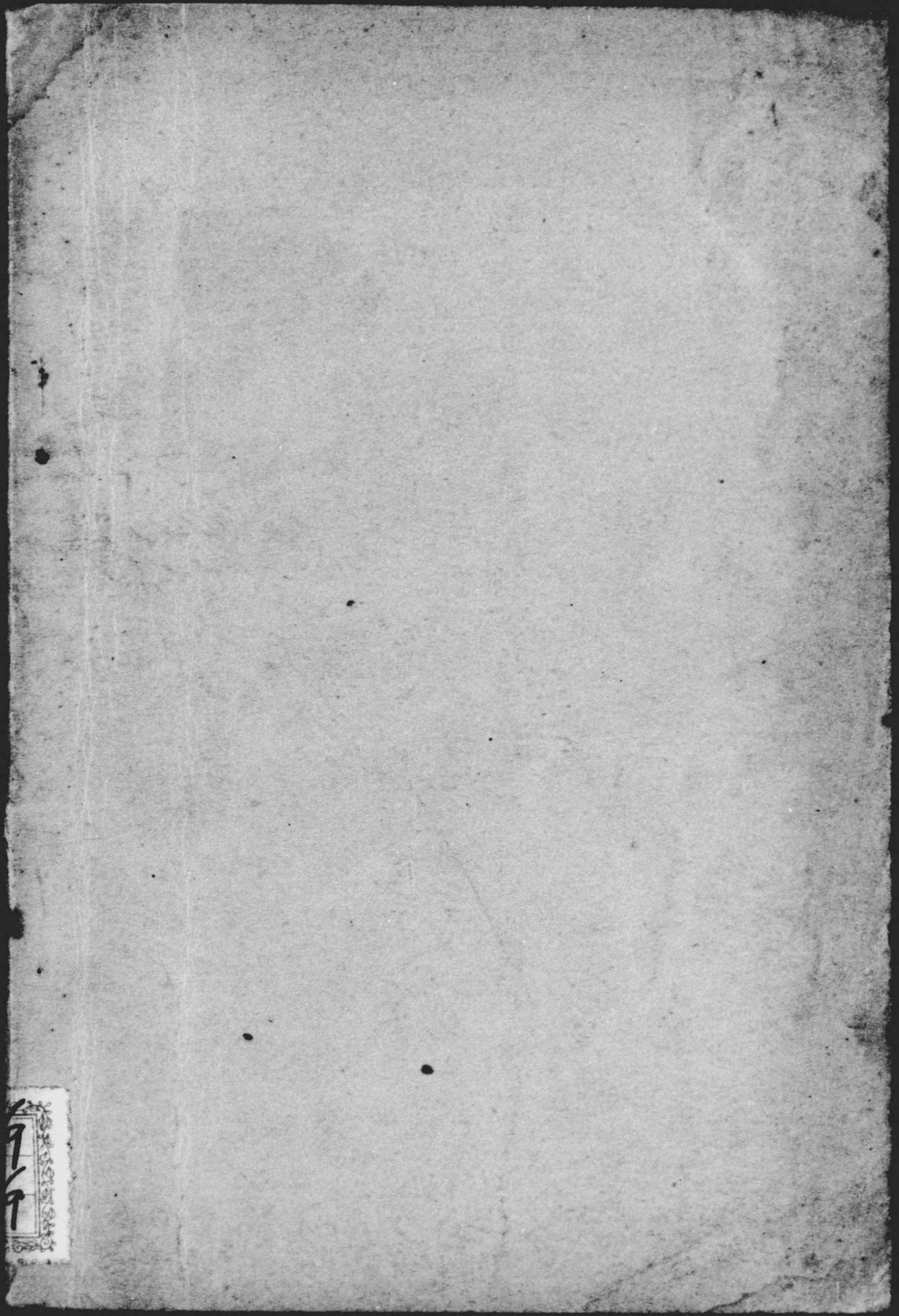
宮崎印刷所

東京市小石川區關口町二〇七番地
東京市芝區愛宕町二丁目十三番地

東京市小石川區關口町二〇七番地

發行所 談話室社

電話牛込六〇四四番
振替東京七三九五九番



17/17